資料－３

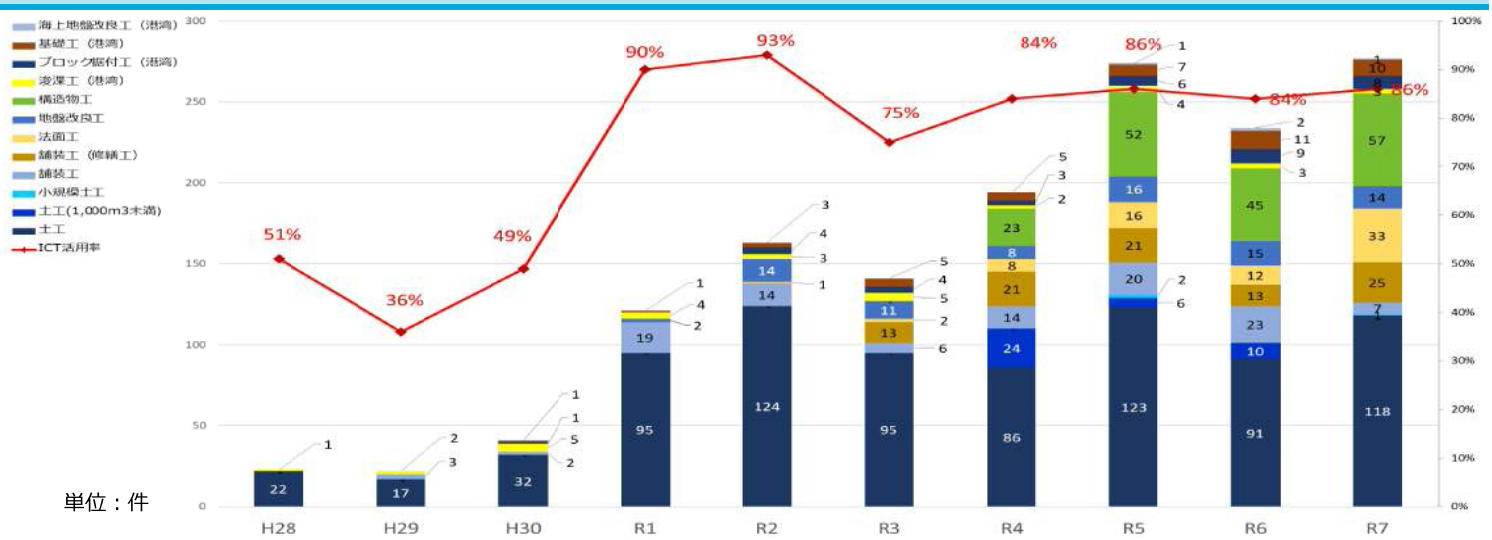
四国地方整備局の取組み（建設）

企画部　施工企画課
令和8年10月19日（月）

四国地方整備局

直轄土木工事におけるICT施工の実施状況（四国）

四国地方整備局



単位：件

工種	H28		H29		H30		R1		R2		R3		R4		R5		R6		R7	
	公告件数	ICT実施	公告件数	ICT実施	公告件数	うちICT実施	公告件数	うちICT実施	公告件数	うちICT実施	公告件数	うちICT実施	公告件数	うちICT実施	公告件数	うちICT実施	公告件数	うちICT実施	公告件数	うちICT実施
土工	44	22	54	17	59	32	95	95	129	124	123	95	94	86	133	123	104	91	134	118
土工(1,000m3未満)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	24	8	6	18	10	22	20
小規模土工	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	3	0	2	1
舗装工	-	-	5	3	8	2	20	19	18	14	11	6	16	14	26	20	26	23	10	7
舗装工（修繕工）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	13	22	21	24	21	16	13	28	25
河川浚渫	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法面工	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	7	2	24	8	22	16	17	12	38	33
地盤改良工	-	-	-	-	-	-	2	2	15	14	11	11	9	8	17	16	16	15	17	14
構造物工	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	23	68	52	54	45	70	57
浚渫工（港湾）	1	1	2	2	5	5	4	4	3	3	5	5	2	2	4	4	4	3	3	3
ブロック据付工（港湾）	-	-	-	-	7	1	7	0	5	4	4	4	3	3	6	6	9	9	9	8
基礎工（港湾）	-	-	-	-	5	1	6	1	3	3	5	5	5	5	7	7	11	11	10	10
本体工(ケーソン式)（港湾）	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上地盤改良工（港湾）	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2	1	1
合計	**45**	**23**	**61**	**22**	**84**	**41**	**134**	**121**	**176**	**163**	**188**	**141**	**232**	**194**	**316**	**273**	**280**	**234**	**344**	**297**
ICT活用率	51%		36%		49%		90%		93%		75%		84%		86%		84%		86%	

※ICT実施は、実施済み・実施の意思あり・協議中・空欄（契約直後等により未計画）の数も含む
※H28～R4までの土工には、土工(1,000m3未満)および小規模土工の数も含む
※構造物工には、「擁壁工」・「基礎工」（建設）・「橋梁上部」・「橋脚・橋台」の数も含む

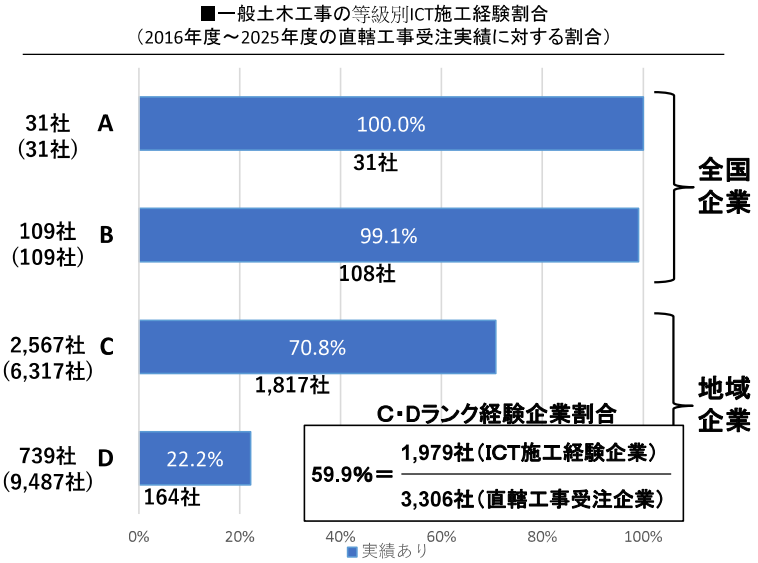
直轄土木工事におけるICT施工の経験分析（全国）

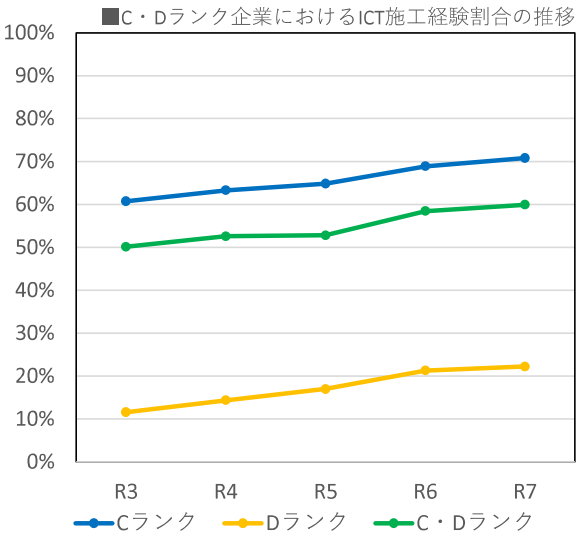
四国地方整備局

出展：第23回ICT導入協議会資料に一部加筆

○ 地域を基盤とするC、D等級の企業※において、ICT施工を経験した企業は、受注企業全体の約6割と着実に増加している。
○ 引き続き、中小建設業者への普及促進の取組を実施していく。

※直轄工事においては、企業の経営規模等や、工事受注や総合評価の参加実績を勘案し、企業の格付け（等級）を規定





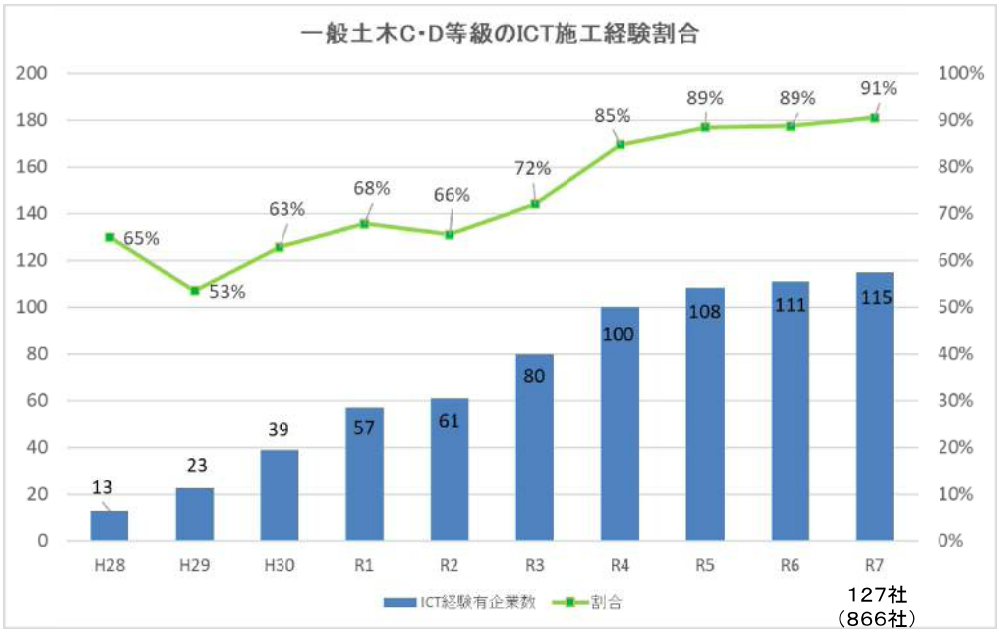
数値は等級毎の2016年以降の直轄工事を受注した業者数
（ ）内は一般土木の全登録業者数

・各地方整備局のICT活用工事実績リストより集計
・単体企業での元請け受注工事のみを集計
・北海道、沖縄は除く
・対象期間は2016年度～
・業者等級は、2025・2026資格名簿より集計

直轄土木工事におけるICT施工の経験分析（四国）

四国地方整備局

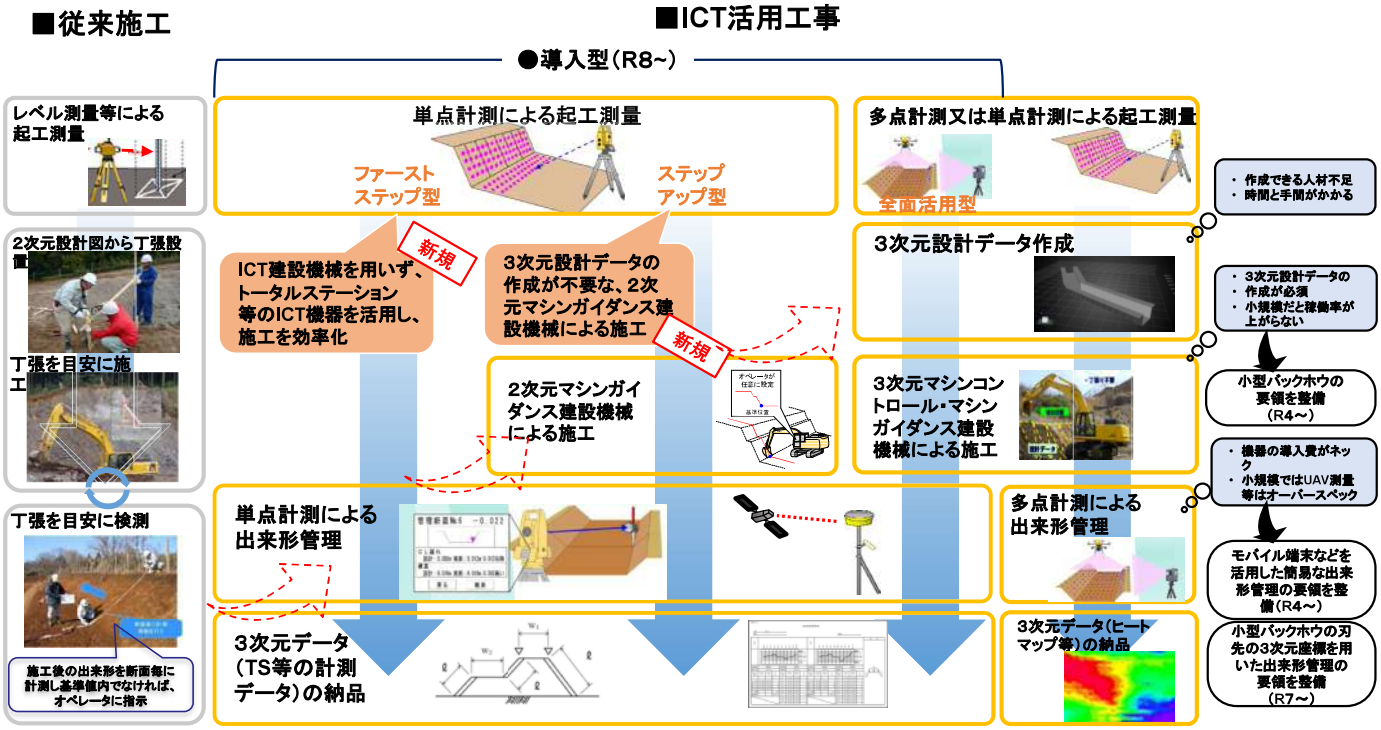
○ 四国地方整備局管内の地域を基盤とする一般土木C、D等級の企業において、ICT施工を経験した企業は、受注企業全体の約9割と着実に増加。
○ 引き続き、中小建設業者への普及促進の取組を実施していく。



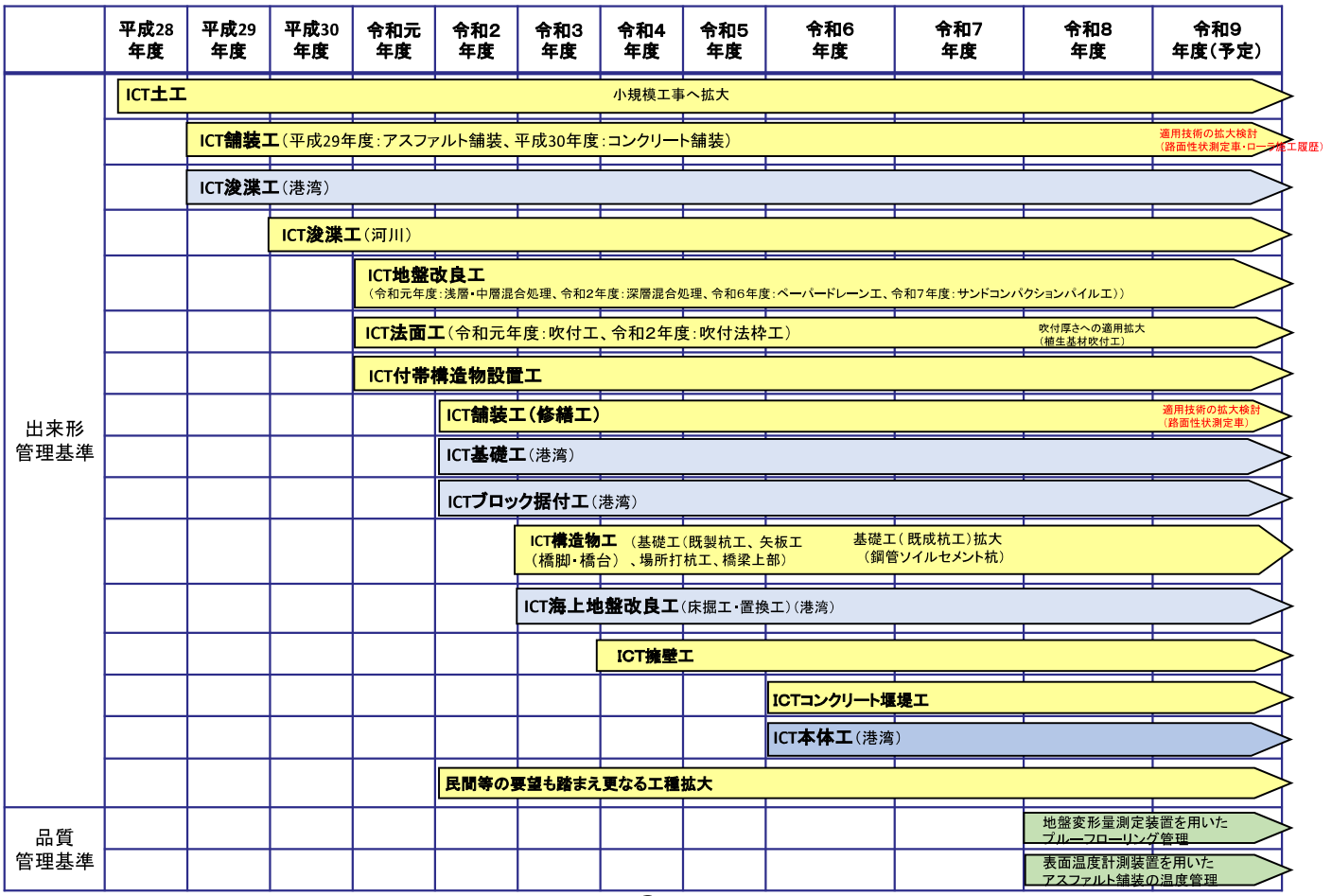
・グラフ外の数値は直轄工事を受注した業者数。（）内は、一般土木C・D等級の全登録業者数（一般土木C等級は198社、一般土木D等級は668社）
・業者等級は、2025・2026資格名簿（R8.5.21時点）より集計

新たな枠組み「導入型ICT活用工事」による普及促進

○ 令和8年度より、小規模工事を対象に、3次元データを活用した建設機械による施工に、2次元MG建設機械による施工など簡易なICT技術の活用を加えた要領を新たに整備。
○ **小規模工事における更なる現場の省人化や、ICT技術導入のきっかけにもなることから、地方公共団体発注工事への普及も視野に、意見交換会での紹介等を通じて、ICT施工の更なる普及促進を図る。**



ICT施工における基準類の変革



民間等の要望を踏まえた基準の策定・改定について

四国地方整備局
引用：第23回ICT導入協議会資料

○ ICT活用工事において、新たな基準類をより早く整備するため、令和元年度より民間からの提案募集をはじめ、令和8年度版までに35技術を基準類に反映した。
○ 引き続き国土技術政策総合研究所にて随時募集を行っており、応募前の事前相談についても受付中

事前相談（随時受付中）

Ⅰ 机上調査
提案書の提出・ヒアリング

⇩

Ⅱ 現場調査
精度検証、効果確認等

⇩

Ⅲ 提案の活用
○基準類の改定案
○要領の創設【※】
○継続調査

※既存の基準類の改定とは異なる活用策となる場合

提案から提案の活用までの流れ

募集内容

施工又は施工管理（出来形管理等）において安全性又は生産性が顕著に向上するICTにかかる提案

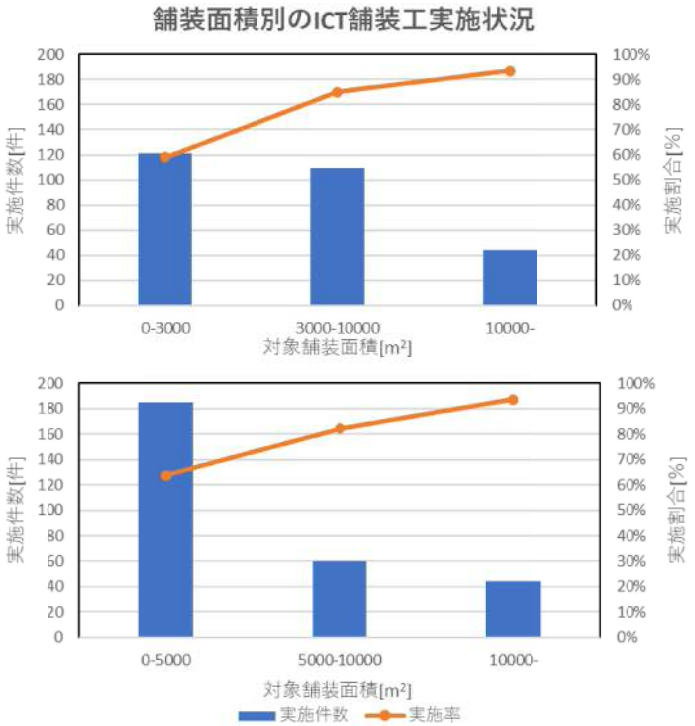
HP掲載場所 随時受付

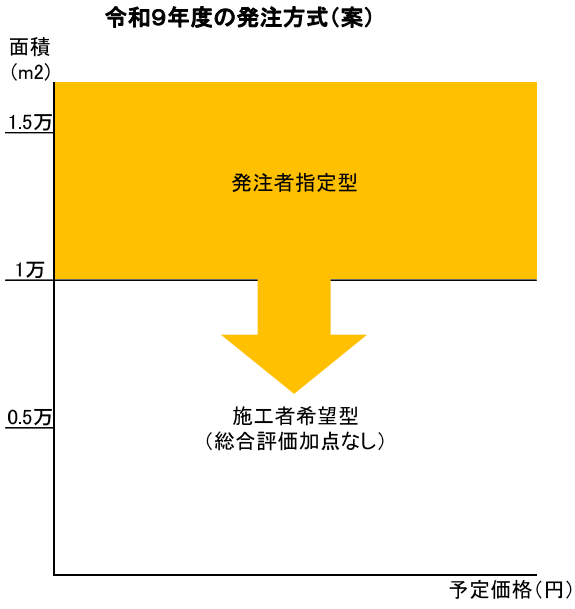
国土技術政策総合研究所
社会資本マネジメント研究センター
社会資本施工高度化研究室
HP：https://www.nilim.go.jp/lab/pfg/index.htm
募集要項：
https://www.nilim.go.jp/lab/pfg/kijun/pdf/bosyuuyouryou.pdf

【①ICT施工】ICT舗装工の原則化に向けて

四国地方整備局
出展：第23回ICT導入協議会資料を一部修正

○舗装工については、令和8年度より、舗装面積1万m²以上を対象として発注者指定型の範囲を拡大。
○**引き続き**、原則化へ向けた段階措置として、発注者指定型への拡大を検討していく。
ICT活用工事対象工種：舗装工、付帯道路工
・アスファルト舗装工　・半たわみ性舗装工　・排水性舗装工、
・透水性舗装工　・グースアスファルト舗装工　・コンクリート舗装工





【②施工データ活用】四国地整独自（ICT施工StageⅡの実施）

四国地方整備局

ICT施工StageⅡの実施【新規】

○四国地方整備局では令和7年度より、建設現場におけるあらゆる活動をデータにより可視化することで現場の状況を把握（見える化）するとともに、見える化した情報を基に必要な人員や資機材を見直す等により建設現場を最適化する「データ活用による現場マネジメント（以下「ICT施工StageⅡ」という）を推奨している。
○令和8年10月以降の総合評価から「ICT施工StageⅡ」を実施する計画を提出した企業に対し加点評価をする。

【実施内容】

適用対象　　：令和8年10月1日以降に公告する工事
試行対象工事：ICT活用工事のうち、発注者指定で発注するすべての工事。
　　ただし、大規模な土工現場で新技術における発注者指定型（選択肢提示型）で発注する工事は対象外とする。

■その他企業評価

評価項目	評価基準	配点	評価点
ICT施工StageⅡの実施	ICT 施工StageⅡの取組を実施する計画	5	／5

※加点を受けたにも関わらず、受注者の責により実施しなかった場合、成績評定を8点減ずる。

◆近年の取り組み

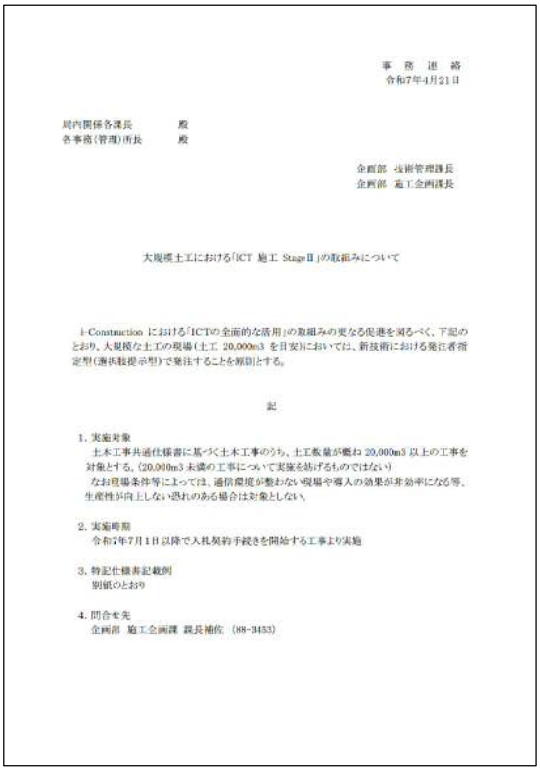
令和7年度にICT施工StageⅡを実施した工事件数は6件。

【②施工データ活用】四国地整独自（大規模土工における「ICT施工StageⅡ」）

四国地方整備局

○「ICTの全面的な活用」の取組みの更なる促進を図るべく、 土工数量が概ね20,000m3以上の工事を対象として、新技術における発注者指定型（選択肢提示型）で発注することを原則としています。

■事務連絡（R7.4.21）



事　務　連　絡
令和7年4月21日

局内関係各課長　　殿
各事務（管理）所長　　殿

企画部　技術管理課長
企画部　施工企画課長

大規模土工における「ICT 施工 StageⅡ」の取組みについて

i-Construction における「ICTの全面的な活用」の取組みの更なる促進を図るべく、下記のとおり、大規模な土工の現場（土工 20,000m3 を目安）においては、新技術における発注者指定型（選択肢提示型）で発注することを原則とする。

記

1. 実施対象
土木工事共通仕様書に基づく土木工事のうち、土工数量が概ね 20,000m3 以上の工事を対象とする。（20,000m3 未満の工事について実施を妨げるものではない）
なお現場条件等によっては、通信環境が整わない現場や導入の効果が非効率になる等、生産性が向上しない恐れのある場合は対象としない。

2. 実施時期
令和7年7月1日以降で入札契約手続きを開始する工事より実施

3. 特記仕様書記載例
別紙のとおり

4. 問合せ先
企画部　施工企画課　課長補佐　（88-3453）

■新技術リスト（ICT施工StageⅡ相当の新技術＞

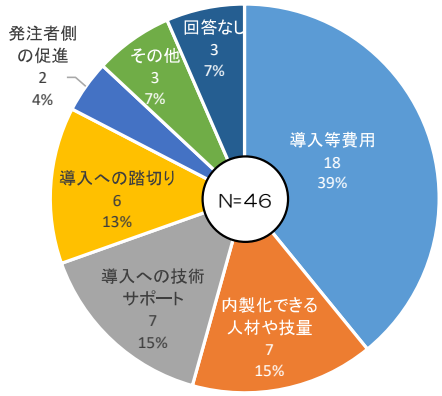
No.	NETIS 登録番号	技術名称	分類
1	KT-190101-VE	SMART CONSTRUCTION Fleet	②
2	KT-230198-A	車両運行管理システム「スマートG-Safe」	①
3	KT-220025-A	運搬情報管理システム　it-Trucks	②
4	QS-210052-A	建設生産プロセス改善のためのIoTオープンプラットフォーム「ランドログプラットフォーム」	①
5	QS-180035-VE	トラック安全運行サポートシステム	②
6	QS-210043-A	工事車両運行管理システム	②
7	KK-220047-A	ダンプ手配・運行管理システム「DANPOO（ダンプー）」	②
8	QS-230017-VE	工事車両安全運行支援・運行管理システム「D-safety」	②
9	KT-230152-A	車両搭載型安全監視カメラシステム「カワセミ」	④
10	KT-190130-VE	スマートフォン等のモバイル端末を活用したIoT施工ソリューション「Solution Linkage Mobile」	②
11	QS-210020-A	クラウドを用いたICT重機管理システム「MC1 iRoller」	②
12	QS-200030-A	クラウド型安全支援システム(セーフティリマインダー)	④
13	CG-200009-VE	ヒヤリハンター(接近検知警報システム)	④
14	QS-160016-VE	工事用車両運行支援システム「VasMap」	②
15	KT-150096-VE	SMART CONSTRUCTION Dashboardによる出来高・出来形管理システム	③

分類：①施工段取りの最適化、②ボトルネック把握・改善、③進捗状況把握による予実管理、④その他（注意喚起・教育等）

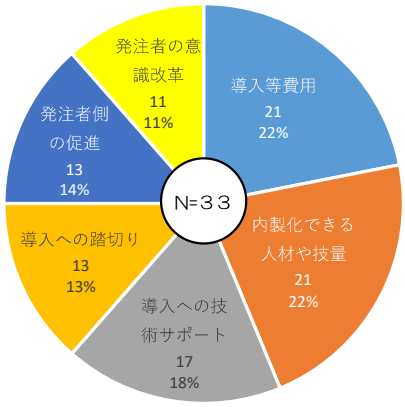
講習会参加者へのR7アンケート結果

○ 講習会参加者を対象に小規模工事へのICT普及に必要な要素についてアンケートを実施。
「費用面の課題」、「人材育成」、「技術サポート」、「意識改革」などが必要な要素という結果。
○ さらなる普及促進にむけ、結果を踏まえた取組みを実施していく。

Q：小規模工事へのICT普及に必要な要素は、どのようなことが考えられますか？



ICT施工経営者講習会（R7.10.7実施）
※発注者の回答を除いて集計



ICT計測技術講習会（R7.11.4実施）、ICT施工技術講習会（R7.11.5実施）
※発注者の回答を除いて集計
※複数回答方式

■小規模工事へのICT普及課題と取組み

課題	解決策	取組み
導入等費用	税制措置、補助金・助成制度の活用	補助金等の広報
内製化できる人材や技量	定期的な講習会・研修	施工者向け講習会等
導入への技術サポート	メーカー等による現場サポート	ICT専任講師制度の拡充
導入への踏切り	成功事例の共有、経営層への説明会	経営者向け講習会
発注者側の促進・意識改革	発注者向けセミナー	地方公共団体向け講習会

港湾のi-Constructionの取り組み

四国地方整備局　港湾空港部　港湾空港整備・補償課

i-Construction

港湾におけるインフラDXの推進　～i-Construction2.0 建設現場のオートメーション化に向けて～

四国地方整備局

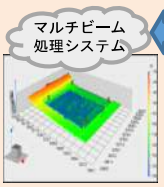
第4回 港湾におけるi-Construction・インフラDX 推進委員会(R8.3.3)より引用

○ 港湾の建設現場において、デジタル技術(ICT施工、3次元データ、オートメーション化)を最大限活用することで、少ない人数で安全かつ快適な環境で働けるようにするとともに、生産性の高い建設現場の実現を目指す。
○ AIによる海底測量のノイズ除去の適用拡大を図るとともに、作業船の自動・自律化施工に向けた現地実証を行う。また、施工管理の効率化を図るため、港湾整備BIM/CIMクラウドシステムと各種システムとのデータ連携やそれに伴う改良を行う。

ICT施工

ICTを活用した施工の効率化、ICTの普及拡大を進める

AIによる海底測量の省力化(適用拡大)



・データ解析の高速化、省人化
・作業員や作業船の拘束時間を低減

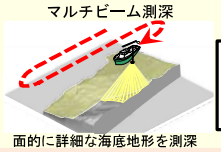
従来　解析期間が必要
PC処理
人によるノイズ除去

導入後　解析時間の大幅短縮
クラウド処理
AIによるノイズ除去

ICT浚渫工

・マルチビームソナーによる面的測量
・施工管理システムによる浚渫箇所の可視化

マルチビーム測深



面的に詳細な海底地形を測深

延べ作業時間
約23%削減
(令和6年度実績より試算)

ICT基礎工

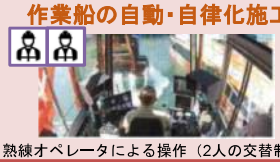


目標投入位置をリアルタイムで可視化

海上工事のオートメーション化

自動・自律化施工と遠隔操作化施工の社会実装に向けた取組を進める。

作業船の自動・自律化施工(現地実証)



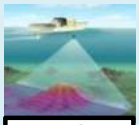
熟練オペレータによる操作（2人の交替制）



監視員1人で熟練オペレータと同等の作業効率

3次元データ活用(BIM/CIM)

港湾整備BIM/CIMクラウドシステムと各建設生産プロセスにかかるシステムとの連携を進める



調査
測量結果
地盤調査結果





設計
設計モデル

補修履歴
点検履歴

維持管理



施工記録
出来形情報

施工

データ連携



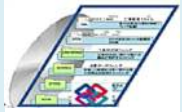
施工管理システム



帳票管理システム



電子納品物
保管管理システム



BIM/CIM：建設事業で取扱う情報をデジタル化することにより、調査・測量・設計・施工・維持管理の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理プロセスの効率化を図ること

港湾工事のi-Constructionの推進（四国におけるICT施工等）

四国地方整備局

ICT浚渫工 （原則全件）

徳島小松島港、備讃瀬戸航路などで実施

◆事前測量、浚渫土量数量計算、
施工可視化、出来形測量

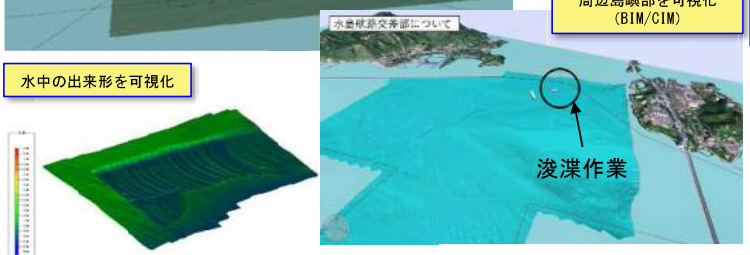


浚渫作業状況の可視化
（BIM/CIM）



周辺島嶼部を可視化
（BIM/CIM）

水中の出来形を可視化

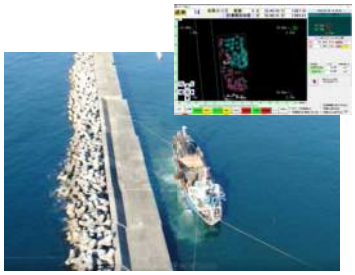


【備讃瀬戸航路におけるICT浚渫工】

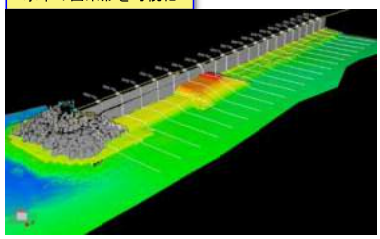
ICT基礎工 （原則全件）

高知港、須崎港などで実施

◆事前測量、捨石数量計算、施工可視化



水中の出来形を可視化



【高知港におけるICT基礎工】

BIM/CIM （MR[Mixed reality]現場臨場を試行）

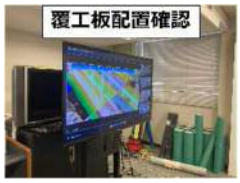
◆iPhoneを使用し、仮想現実を現実世界に投影。
覆工板の寸法等の確認を実施。 （高松港の例）













港湾におけるICT施工の取組と検討スケジュール（案）

四国地方整備局

第4回 港湾におけるi-Construction・インフラDX 推進委員会（R8.3.3）より引用

分野	施策	施策概要	～2019 ～令和元年度	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度	2024 令和6年度	2025 令和7年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028～ 令和10年度
ICT施工（情報通信技術を用いた施工を行うことで施工や品質・出来形管理の効率化を図る）	①ICT活用工事 ICT施工の推進	技術基準類の整備 ・3次元起工測量 ・3次元数量計算 ・ICTを活用した施工 ・3次元出来形管理 ・3次元データの納品 ・3次元データを活用した検査	ICT浚渫工（2017～）	ICT浚渫工の本格運用、要領等の改定					MBC活用（起工測量）			本格運用（標準化）
			ICT基礎工 モデル工事	ICT基礎工 試行工事				施工履歴による出来形管理（検討）	各種要領のスリム化（検討）	各種要領のスリム化（運用）		
									マルチビームによる出来形管理（人力均し無し）			
			ICTブロック据付工 モデル工事	ICTブロック据付工 試行工事					MBC活用（起工測量）			
									UAVによる出来形管理（工事後に完成形状になる場合）			
				ICT海上地盤改良工（床掘工・置換工）先行工事		ICT海上地盤改良工（床掘工・置換工）試行工事		施工履歴による出来形管理（床掘）				
									MBC活用（起工測量）			
				ICT本体工 モデル工事				ICT本体工 試行工事				
		・活用可能な土木分野のICT活用工事を港湾分野でも適用する		ICT土工等 ※適用方法について規定はなく、各局独自の判断で適用				ルール化	ICT活用工事（土木） 運用			
	②ICT鋼杭工の導入検討							ICT鋼杭工の導入検討 現地試験	マニュアル（案）策定	現場へ導入（新技術）		
	③AIを活用した海底測量の効率化（MBCの運用）	・ﾏﾙﾁﾋﾞｰﾑの測深結果を自動解析し図化するシステムを構築し、測量に係る作業を省人化する			システム（MBC）の開発、基準・ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ等の整備	試験運用（港湾業務艇）	試験運用（工事）	ICT活用工事でのMBC活用		本格運用		
									水路測量（浚渫工）			
	④衛星三次元測位の実用化	・港湾工事における衛星三次元測位の活用					衛星三次元測位の実用化に向けた検討					
									モデル工事（浚渫工）			
	⑤中小企業向けICT活用	・ICTの活用が進んでいない中小企業でも活用しやすいICT機器の活用方策を検討する			モデル工事（遠隔臨場、電子小黒板、電子検査）			中小企業向けICT活用施工管理 モデル工事				
									検証			
	⑥ICTを活用した工事安全対策	・潜水士による作業の効率化・安全性向上に資する検討を実施し標準化を目指す				モデル工事	検証	試行工事（潜水作業）				標準化

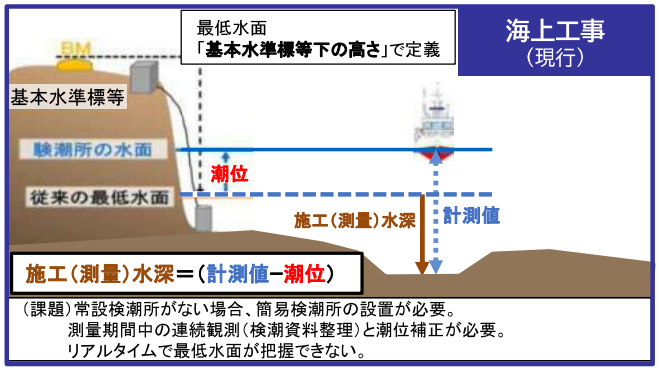
※ MBC：マルチビームデータクラウド処理システム

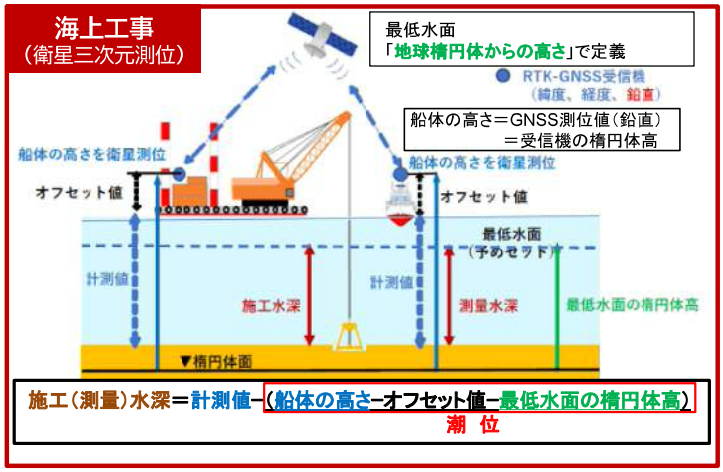
衛星三次元測位の実用化に向けた検討

四国地方整備局

第4回 港湾におけるi-Construction・インフラDX 推進委員会(R8.3.3)より引用

○ 令和4年度から令和6年度において、「浚渫工・床掘工(グラブ浚渫船)」および「水深測量」を対象として、港湾工事における衛星三次元測位の実証試験を行い、対象港湾で一定の精度が確認されたが、作業船への適用には課題が見られた。
○ 令和7年度は、「浚渫工・床掘工」の測位方法の検討を行うとともに、その実施要領等を作成した。
○ 令和8年度よりモデル工事を実施し、作業船への適用性確認および全国での適用を検証する。
○ 他工種(地盤改良工、基礎工、ブロック据付工)についても令和8年度以降、順次実証試験・モデル工事を実施し、全工種での適用性確認を終えた後、全ての港湾において、衛星三次元測位の実用化を目指す。
※ 衛星三次元測位を導入した場合、従来の最低水面(港湾管理用基準面)は「最低水面モデル」に置き換わり、以後の港湾での工事や測量は、原則、基本水準標等(BM)からの高さではなく、「地球楕円体からの高さ」で行うことになる。





期待される効果
➢ 最低水面モデルの導入により、リアルタイムで潮位の把握が可能に
⇒ *潮位観測記録待ちの解消による業務効率化(生産性向上)*

スケジュール(案)	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度～
衛星三次元測位	最低水面モデルの検証 (従来の潮位補正との精度比較等)		モデル工事に向けた要領等の作成	モデル工事の実施 各種要領の作成・更新、説明会 協議が整った港湾・航路から順次、最低水面モデル導入				

※モデル工事:現行手法を正として適用しつつ、衛星三次元測位を用いた測量・出来形管理手法等も実施する。

中小企業向けICT活用の取組

四国地方整備局

第4回 港湾におけるi-Construction・インフラDX 推進委員会(R8.3.3)より引用

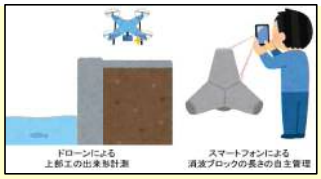
○ ICT施工や新たなICT機器の導入に関して、中小企業では大手企業と比べ取組が少ないという現状があるが、要因として設備投資の負担や対応人員の不足などが考えられる。
○ このため、中小企業にとって負担の少ない汎用のICT機器を用いた出来形計測等を実施するとともに、市販の施工管理システムを用いて工事関係書類を作成する「中小企業向けICT活用施工管理モデル工事」を令和6年度より開始。
○ 令和7年度は、前年度に得られたデータの分析・評価、「モデル工事用データ取得要領」の作成を行った。
○ 令和8年度は、引き続きデータの分析・評価、出来形管理要領の作成、普及方策の検討を行う。

中小企業向けICT活用施工管理モデル工事

■対象工事
・発注等級を**B等級以下**とする港湾・港湾海岸工事を対象とする。(ただしA等級まで拡大した場合は対象としない)

■ モデル工事の実施内容

① ICT機器の活用(A:出来形計測 または B:出来形計測以外(起工測量、配筋検査、材料検収等))
(目的:A) 要領策定のための計測精度検証と、生産性向上効果の確認
⇒従来方法との計測結果の比較、生産性向上効果、課題抽出等 【各種要領・基準の作成】
(目的:B) 港湾工事への適用性確認と、ICT機器の利用促進
⇒適用性の確認、生産性向上効果、課題抽出等 【事例収集・展開】



② 施工管理システムによる帳票作成
(目的) 将来のデータ連携を見据えた施工管理システムの導入促進
(電子小黒板とのデータ連携が可能であり、他システムとの連携も検討中)
⇒施工管理システムを用いた工事帳票作成を行い、工事帳票作成時間の短縮効果を把握するための調査を実施 【導入を前提とした課題抽出】



スケジュール(案)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度以降
中小企業向けICT活用モデル工事 令和7年度 **約150**件程度の工事が対象 【令和6年度:46件】	モデル工事(データの収集)				
		導入可能なICT機器の抽出、各種要領策定、事例集作成 **データ取得要領作成**			順次試行工事化 (各種要領の適用)

・モデル工事:従来要領を正として適用しつつ、ICT機器を用いた測量・出来形管理手法等も実施し、比較データを収集するとともにICT機器に習熟する。
・試行工事 :ICT機器を用いた測量・出来形管理要領等を正として適用可能とし、従来手法の重複実施は求めない。

作業船の自動・自律化施工の社会実装に向けた取組

四国地方整備局

第4回 港湾におけるi-Construction・インフラDX 推進委員会(R8.3.3)より引用

■令和７～８年度の検討内容

1)実際の港湾工事での現地試験の実施と安全管理ガイドラインの策定

(課題)自動・自律化技術の活用実績が少なく、現場管理や安全管理の方法が確立されていない。

(対応)実際の港湾工事での現地試験を実施し、立入禁止区域の設定・作業中止基準・緊急停止手順など、現地試験結果をふまえた必要な安全対策等を検討して、安全管理ガイドラインを策定。

1)現地試験での検証項目
浚渫作業開始時の合図
浚渫時のグラブ旋回範囲内の立入禁止措置
作業中に運転席を離れるときの安全措置
土運船への浚渫土砂の投入指示
土運船への浚渫土砂の積み過ぎ防止
夜間作業の照明設備

2)施工シミュレーションによる導入効果の定量的評価と施工管理マニュアルの策定

(課題)現場条件毎の自動・自律化の効果がわからず、技術の活用/導入判断ができない。

(対応)施工シミュレーションを活用した、技術の導入による作業性・安全性の向上等の効果を定量的に評価する手法を開発し、民間企業の導入判断を支援。

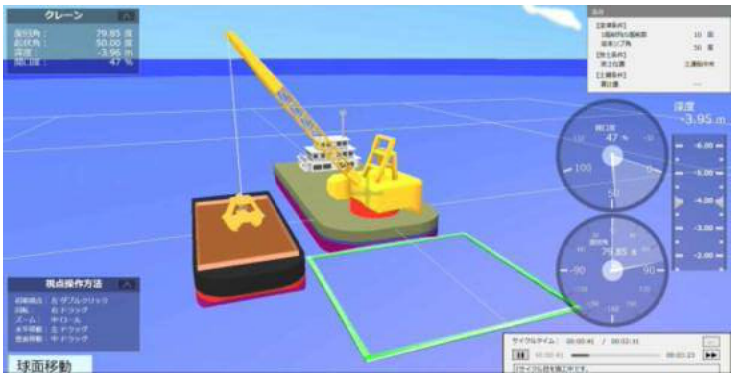
(対応)施工管理の検討手順や留意事項等をとりまとめ、施工管理マニュアルを策定。

3)作業船の自動・自律化のためのデータ連携基盤(試行工事用)の構築

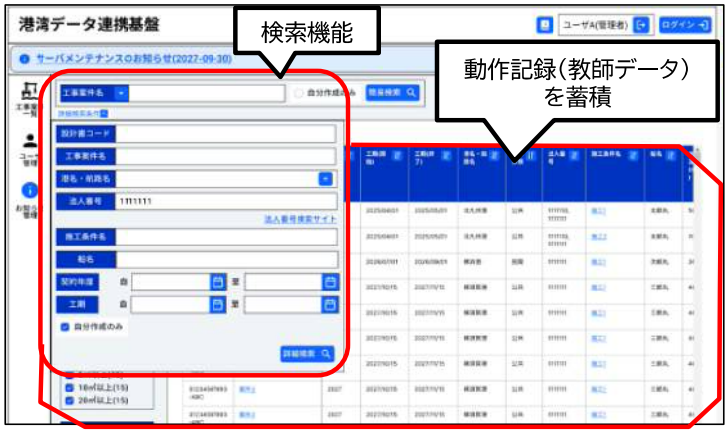
(課題)単独企業では、自動運転データが蓄積できず、多現場への展開が難しい。

(対応)自動・自律化施工のパラメータ設定で使用する施工条件、設計情報、クレーン操作・動作記録等の教師データの共有方法を検討し、データ連携基盤(試行工事用)を構築。

2) グラブ浚渫船自動運転施工シミュレータのイメージ



3) データ連携基盤のイメージ



BIM/CIM活用に係る取組の検討スケジュール

四国地方整備局

第4回 港湾におけるi-Construction・インフラDX 推進委員会(R8.3.3)より引用

【青字】継続検討

分野	施策	2020 令和2年度	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度	2024 令和6年度	2025 令和7年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度～
BIM/CIM活用 (３次元モデルに情報を結びつけ活用することで各建設プロセスの効率化を図る)	取組	3次元モデルの作成・試行的活用			視覚化による効果、省力化・省人化、情報収集等の容易化 受発注者間のデータ共有 等		プロセスを横断したデータ連携			
	基準類 各種要領の整備	○各種要領の検証・改定、検討・整備 ・BIM/CIM活用ガイドライン(案) ・BIM/CIMモデル等電子納品要領案 および同解説(改定版) ・3次元モデル成果物作成要領(案) ・BIM/CIM事例集 Ver.1 ・積算要領(改定版) ・実施要領(改定版)			① BIM/CIM活用に関する各種要領の整備 ・原則適用の実施方針や、その後の適用範囲の拡大等をふまえて整備 ・BIM/CIMモデル等電子納品要領(案)および同解説(改定) ・事例集Ver. 2		・BIM/CIM取扱要領 港湾編」(改定) ・BIM/CIM 取扱要領(港湾編) ・事例集 Ver. 3			
	プロセス 調査・測量	BIM/CIM適用業務・工事の実施			BIM/CIM原則適用(R5d～)					生産性向上
	プロセス 設計	○BIM/CIM活用業務・工事の拡大 ・リクワイヤメントの設定 「①円滑な事業執行」「②事業要領等の改定に向けた課題抽出」の目的で、6項目設定し原則3項目以上を選定 ・リクワイヤメントの見直し 「①円滑な事業執行」に限定し、実施内容に合わせて「実施目的」を示す運用に見直し			○BIM/CIMの原則適用 ・小規模を除く全ての公共工事で原則適用 ・義務項目、推奨項目の設定		○BIM/CIMの適用範囲の拡大 ・義務項目、推奨項目の拡大 ・より高度なデータ活用に向けた検討 ・設計段階における3次元モデルと2次元図面の整合確認方法 港湾編 ② ３次元モデルの工事契約図書化 ③ BIM/CIM積算（積算数量の自動算出）			
	プロセス 積算							○データ連携による取組 ・自動・自律化施工 等		
	プロセス 施工							○施工データの活用 (必要なデータの検討含む)		
	プロセス 維持管理				○維持管理への活用検討					
	環境 システム			④ 港湾整備BIM/CIM クラウドシステム			○データシェアリング/視覚化機能 ・試験運用開始 ・システム改良(IFC4x3対応) ○データ連携機能 ・受注者システムとのデータ連携 ○ 浚渫工3次元設計データ簡易作成ツール			

人材育成に向けた取組（受発注者向け研修等の実施）

四国地方整備局

第4回 港湾におけるi-Construction・インフラDX 推進委員会（R8.3.3）より引用

○ 港湾局では、ICT施工やBIM/CIMの普及拡大・知見を深めるため、受発注者向けのオンライン研修を年2回実施。
令和6年度よりICT機器やBIM/CIMソフトウェア等の操作方法を示したコンテンツを拡充し、オンデマンド配信を開始。
○ 令和8年度も、研修資料の充実や開催方法の改善を図りつつ、オンライン研修等を引続き実施予定。

■研修等の実施内容

・行政機関および民間企業等の職員を対象に、オンライン研修を開催。
・研修資料および録画をHPにて公表。
・オンデマンド動画を収録し、Web上で公開（R6d～）


講習会の実施状況

マルチビームデータクラウド処理システムの説明

BIM/CIM活用事例の紹介



■研修等の実施状況（実績・予定）

名 称	令和7年度 港湾におけるi-ConstructionおよびBIM/CIM講習会	令和8年度 港湾におけるインフラDXコース【国土技術政策総合研究所 研修】
目 的	<現場での利用を想定した実務レベルでの知識向上と実演> 港湾に係る行政機関および民間企業等の職員を対象に、i-ConstructionおよびBIM/CIMに関する基礎知識の習得、理解を深める。	<港湾におけるインフラ分野のDXの取組全般について基礎知識の向上> i-Constructionやインフラ分野のDXを推進するための基礎知識の習得や能力の向上、海上工事のオートメーション化等、港湾における取り組みの最新情報の理解促進を図る。
実施日 実施方式	・令和8年1月15日 ・オンライン方式（無料） ・動画を公表中	・令和8年6月22日（月）、23日（火）［2日間］ ・オンライン形式（費用負担あり）
対象者等	・民間企業および行政機関等の職員 ・参加者：約400名（R7d） https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_fr5_000080.html	・国、自治体および民間企業等の職員 ・参加者：約200名（R7d）
内 容	① i-Construction・インフラ DX の概要と港湾における取組 ② ICT測量について（マルチビームデータクラウド処理システム） ③ ICT施工について（ICT活用工事） ④ BIM/CIMについて（港湾分野におけるBIM/CIM活用事例） ⑤ その他資料【操作編】の紹介 【操作編】中小企業向けICT施工管理モデル工事等で使用するICT機器や港湾整備BIM/CIMクラウド等で取扱う3次元モデル関連のソフトウエア等の操作方法を示した資料（動画等をオンデマンド配信）	① i-Construction・インフラ分野のDXの概要と港湾における取組 ② 港湾分野のi-Construction（ICT活用工事等） ③ 港湾における3次元測量 （UAV、マルチビーム等機器） ④ マルチビーム測量（マルチビームデータクラウド処理システム） ⑤ 港湾分野のBIM/CIM適用 ⑥ 港湾におけるBIM/CIMに関する事例 ⑦ 港湾工事におけるDX活用事例 ⑧ サイバーポート（インフラ分野） 国土技術政策総合研究所HP https://www.ysk.nilim.go.jp/kensyu/index.html

過去の研修資料：https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_fr5_000080.html（i-ConstructionおよびBIM/CIM研修資料）

徳島県の
建設DX取り組み

～ ＩＣＴ施工編 ～

令和８年１０月１９日

徳島県 県土整備部 建設管理課

「徳島県建設産業ビジョン」をR8.3策定

生産性を目指す「建設DX」

- **ICT施工の 内製化**
  → 技術とノウハウの蓄積や利益を確保
- **BIM/CIMによるシステム効率化**
  → 調査・設計・施工・維持管理の情報統合・連携
- **リモートによる働き方への転換**
  → 情報共有システムや遠隔臨場による移動や事務の負担軽減

DX導入の「壁」

ICTを積極的に**推進**（予定含む）

47.3%

一方、壁（課題）も…

受注者側の**知識不足**等

53.6%

経費の確保

45.1%

徳島県の「伴走支援」

「内製化チャレンジ型」工事の試行

に係る「技術とノウハウ」の蓄積を

目的とした「総合評価」

ICTアドバイザー制度

によるICT普及促進のための「技術支援」等

徳島県等の**補助金制度**

によるバックオフィス等の「強化支援」

No	対象工種	対象規模要件	発注方式区分	経費補正（間接費）	活用タイプ（区分）	施工プロセス要件(①～⑤)				
						①起工測量	②設計データ	③ICT建機	④出来形管理	⑤データ納品
1	土工(1,000m3以上)	土工量 1,000m3以上	発注者指定型(内製化※1) または 受注者希望型	○	フル(ICT活用)	◎	◎	◎	◎	◎
					簡易型ICT	選択	◎	選択	◎	◎
2	土工(1,000m3未満)	土工量 1,000m3未満	受注者希望型	× (対象外)	フル(ICT活用)	◎	◎	◎	◎	◎
					簡易型ICT	選択	◎	選択	◎	◎
3	作業土工(床掘工)	作業土工(床掘)含む工事	受注者希望型	× (対象外)	簡易型(ケース1)	○(流用可)	◎	◎	対象外	◎
					簡易型ICT	選択	◎	◎	対象外	◎
4	付帯構造物設置工	土工の関連施工工種 (単独発注不可)	受注者希望型 (関連施工)	○	ICT活用工事	○(流用可)	◎	対象外	◎	◎
5	擁壁工	擁壁工を含む工事	受注者希望型	○	フル(ICT活用)	◎	◎	対象外	◎	◎
					簡易型ICT	選択	◎	対象外	◎	◎
6	法面工	植生工、吹付工、法枠工等	受注者希望型	○	フル(ICT活用)	◎	◎	対象外	◎	◎
					簡易型ICT	選択	◎	対象外	◎	◎
7	地盤改良工	安定処理工、固結工等	受注者希望型	× (対象外)	フル(ICT活用)	◎	◎	◎	◎	◎
					簡易型ICT	従来測量	◎	◎	◎	◎
8	舗装工	車道部 舗装面積 1,000m2以上	受注者希望型	○	フル(ICT活用)	◎	◎	◎	◎	◎
					簡易型ICT	選択	◎	選択	◎	◎
9	舗装工(修繕工)	切削オーバーレイ等 1,000m2以上	受注者希望型	× (対象外)	フル(ICT活用)	◎	◎	◎	◎	◎
					簡易型ICT	◎	◎	選択	従来管理	◎

※ICT活用工事試行要項による一覧表（案）R8.5

1. ICT活用工事

原則、施工プロセス以下の①～⑤の全てにおいてICT施工技術を活用



3次元起工測量



3次元
設計データ作成



ICT建設機械
による施工



3次元出来形
管理等の施工管理



3次元データの納品

2. 簡易型ICT活用工事（令和元年～）

以下の①②④⑤、②③④⑤又は②④⑤のいずれかの組み合わせてICT施工技術を活用



3次元起工測量

選択



3次元
設計データ作成

必須



ICT建設機械
による施工

選択



3次元出来形
管理等の施工管理

必須



3次元データの納品

必須

※例：ICT土工の場合

徳島県が令和8年5月より ICT活用工事(土工)において

発注者指定型(内製化チャレンジ型)とは

原則、ICT施工プロセス※を外注せずに受注者自らが実施することを前提としたもの

総合評価落札方式における評価であり
ICT施工プロセスを内製化(自社対応)することで、加点を受けれる取り組みです。

※施工プロセスは①～⑤の全てまたは、簡易型①②④⑤、②③④⑤又は②④⑤等を指します。

対象工事は

土工量1,000m3以上かつ請負対象金額5,000万円以上の発注者が指定する工事

技術とノウハウの蓄積や利益を適切に確保するための取り組み
これが発注者指定型(内製化チャレンジ型)

※(改定前) 土工量3,000m3以上の工事を対象

これらを踏まえ、
総合評価落札方式における評価について

「生産性の向上」より、
ICTの推進を図るため、評価基準を新設

【配点】

（1） ICT施工プロセスの①②④⑤を内製化 ： 5点
（2） ICT施工プロセスの②④⑤を内製化 ： 3点
（3） 上記以外 （ICT施工プロセスの②④⑤は必須） ： 0点

今後、対象工事を拡大予定

内製化チャレンジ型 とは

【対象】ICT活用工事（土工）の
土工量 1,000m3以上かつ設計金額 5,000万円以上

自社対応が困難な場合であっても
入札参加は可能（総合評価の加点はなし）

【注意】入札時に内製化を
誓約したが、受注者の責による
不履行の場合はペナルティあり

ICT施工プロセス



ICT(土工)（5000万円以上）	① 3次元 起工測量	② 3次元 設計データ	③ ICT建機 による施工	④ 3次元 出来形管理	⑤ 3次元 データ納品	総合評価 による加点	
ICT活用工事（内製化チャレンジ型）（3000m3以上）	内製	内製	外注or内製	内製	内製	5点	①～⑤ 全て必須
	外注or内製	内製	外注or内製	内製	内製	3点	
	外注or内製	外注or内製	外注or内製	外注or内製	外注or内製	0点	
簡易型 ICT活用工事（内製化チャレンジ型）（1000m3以上 3000m3未満）	内製	内製	従来施工可	内製	内製	5点	①②④⑤必須
	従来施工可	内製	従来施工可	内製	内製	3点	②④⑤必須
	従来施工可	外注or内製	従来施工可	外注or内製	外注or内製	0点	
内製化の場合(例) リース機器でも可	自動追尾型(TS)	3次元点群 処理ソフト	ICT油圧 ショベル	3次元出来形 管理ソフト	3次元点群 処理ソフト	内製化の場合は 自社社員が操作	

総合評価落札方式・評価基準（R8.5）より

1. ICT活用工事（発注者指定型）内製化チャレンジ型

※対象工事　ICT活用工事（土工）
1）請負対象金額5000万円以上、土工量 3,000m3以上　→　ICT活用工事（**内製化**チャレンジ型）
2）請負対象金額5000万円以上、土工量 1,000m3以上 3,000m3未満　→　簡易型ICT活用工事（**内製化**チャレンジ型）

・生産性向上の取組(2)

1	ICT施工プロセスの①②④⑤を内製化	5点
2	ICT施工プロセスの②④⑤を内製化	3点
3	上記以外	0点

※ICT施工プロセスとは、①3次元起工測量、②3次元設計データ作成、③ICT建設機械による施工、④3次元出来形管理等の施工管理、⑤3次元データの納品のこと。
※ICT施工プロセスの②④⑤の実施は必須とする。

(1) □ （配点：5点）この建設工事の契約を締結し、受注者となる場合には、ＩＣＴ施工プロセスの①②④⑤を内製化することを誓約します。

(2) □ （配点：3点）この建設工事の契約を締結し、受注者となる場合には、ＩＣＴ施工プロセスの②④⑤を内製化することを誓約します。

注意事項
1：内製化とは、外注に頼らず、自社で実施・完結していることである。内製化を誓約する場合、内製化するＩＣＴ施工プロセスに応じて(1)又は(2)にチェック☑すること。
2：内製化の有無に関わらず、ＩＣＴ施工プロセスの内、②④⑤の実施は必須とする。
3：内製化の場合、リース機材の使用は認めるが、自社社員以外による機材の操作は認めない。
4：(1)をチェック☑する場合、(2)のチェック☑は不要。

（内製化チャレンジ型の例）

①3次元起工測量：地上型レーザースキャナ(自社所有)を使用し、自社社員が操作　➡ 内製化 ◎
①3次元起工測量：地上型レーザースキャナ(リース)を使用し、自社社員が操作　➡ 内製化 ◎
①3次元起工測量：地上型レーザースキャナ(自社所有)を使用し、自社社員以外が操作　➡ 内製化 ×

2. ICT活用工事（受注者希望型）　※内製化チャレンジ型を除く

・生産性向上の取組(1)

1	ICT施工プロセスの全て又は一部（簡易型）でICT活用工事を実施（土工1,000m3未満、擁壁工等は断面管理も可）	5点
2	1を除く生産性向上に資するICT活用工事を実施	3点
3	上記以外	0点

※ICT施工プロセスとは、①3次元起工測量、②3次元設計データ作成、③ICT建設機械による施工、④3次元出来形管理等の施工管理、⑤3次元データの納品のこと。
※「1を除く生産性向上に資するICT活用工事」とは、自動追尾型TS等を活用する工事のこと。

(1) □ （配点：5点）この建設工事の契約を締結し、受注者となる場合には、ＩＣＴ施工プロセスの全て又は簡易型でＩＣＴ活用工事を実施することを誓約します。

(2) □ （配点：3点）次の技術等の活用により、(1)を除く生産性向上に資するＩＣＴ活用工事を実施することを誓約します。
□ 自動追尾型ＴＳ（トータルステーション）
□ パワーアシストスーツ
□ ＶＲ技術
□ 2次元MC（マシンコントロール）又はMG（マシンガイダンス）
□ その他（　　）

どれか1つでも実施すれば加点（3点）あり

（生産性向上に資する活用例）



ICTアドバイザー制度（令和4年度～）

建設DX実現化プロジェクト

掲載ページ▶

施工現場のデジタル化支援

分野 1：3次元計測関係 / 分野 2：3次元設計データ作成



UAVやレーザースキャナーによる計測と、施工に必要な3次元データの作成を支援します。

分野 3：ICT建設機械による施工 / 分野 4：3次元施工管理



ICT建機の操作助言や、3次元データを用いた出来形・品質管理の指導を行います。

マネジメントと普及啓発の支援

分野 5：BIM/CIM関連業務・工事



3次元モデルの作成や、一連の建設生産システムにおけるBIM/CIM活用を支援します。

分野 6：総合マネジメント / 分野 7：ICT施工の研修・講習会



施工計画の策定支援や、企業・団体が実施する講習会への講師派遣を行います。

依頼から完了までのプロセス

1. アドバイザーの選定と依頼



登録名簿から最適な人を選び、支援内容の検討と実施可否の確認を行います。

2. 技術支援の開始と日程調整



アドバイザーと日程を調整し、現場での指導や技術支援を開始します。

3. 完了報告と実績の公表



支援終了後、報告書を県に提出し、活動実績は県ホームページに掲載されます。

＜参考＞R8年度アドバイザー認定実績

県内建設業者・コンサルタント等　13社（18名）

補助金制度として

「徳島県建設産業DX推進人材育成費補助金」

「地域の守り手」である建設業の就労環境の改善や働き方改革を促進するため
国の「重点支援地方交付金」を活用し、新たに創設

- 補助率は補助対象経費総額の 1/2 以内
- 補助上限額 30万円
- 補助対象経費は
  DX推進人材育成のための研修 に係る
  受講料、教材費、講師の謝金及び旅費

募集期間は令和8年6月17日から
令和8年11月30日まで(予定)

先着順

詳しくはweb「 徳島県　DX推進　補助金 」で検索

掲載ページ▶

建設DX実現化プロジェクト

ICTやBIM/CIMを促進するため、事業者や行政職員に向け講習会等を計画的に実施

SNS「X」等で情報発信



建設DX実現化プロジェクト キックオフ会議



職員研修(県・市町村合同)



事業者向けICT体験会







ご清聴ありがとうございました。

香川県における
ICT活用工事に関する取組み



香川県土木部技術企画課

香川県ICT活用工事　工種の導入状況

・令和8年4月までに9工種(発注工種6工種、協議型工種2工種、土工付帯工種1工種)を適用済み
・発注工種6工種に対して、金額・対象工種の規模を問わず、発注者指定型(試行)※、受注者希望型のいずれかで工事発注

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	対象工事の要件
発注・実施方式	施工者希望型(全施工プロセス活用)									[施工者希望型:全施工プロセス活用] すべてのICT施工プロセスの実施
		施工者希望型(県独自簡易型) (出来形管理、機械施工)			(設計データ作成の内製化)					[施工者希望型:簡易型] 一部のICT施工プロセスの実施
								発注者指定型(試行) (県独自簡易型)		[発注者指定型(試行):簡易型] 一部のICT施工プロセスの実施
		協議型(その他工事)						協議型(施工規模) 協議型(工種)		[協議型(施工規模)] ICT工種を含むが数量が満たない工事 [協議型(工種)] 作業土工(床掘)、擁壁工
ICT工種	土工(1,000m3以上)									[土木一式工事] 掘削・盛土の土工量(作業土工除く)合計1,000m3以上 土の搬出入に制約が無い工事
		舗装工								[舗装工事または土木一式工事] 施工区域面積が概ね1,000m2以上の新設舗装工 アスファルト舗装工、コンクリート舗装工 等
			作業土工(床掘) ※ICT土工にて追加実施可能						作業土工(床掘) ※協議型	[土木一式工事] 作業土工のうち、床掘工(R8より単独工種)
			付帯構造物設置工 ※ICT土工にて追加実施可能							コンクリートブロック工、側溝工、管渠工、縁石工 等 ※ 土工(1,000m3以上・未満、小規模)の関連工種
				法面工						[土木一式工事またはとび・土工・コンクリート工事] 施工数量の合計が概ね500m2以上の法面工 (植生工、法面吹付工、法枠工 等)
					舗装工(修繕工)					[舗装工事] 施工数量の合計が概ね1,000m2以上の切削工 (切削オーバーレイ工、路面切削工)
						土工(1,000m3未満)				[土木一式工事] 掘削・盛土の土工量(作業土工除く)合計1,000m3未満 土の搬出入に制約が無い工事
							小規模土工			[土木一式工事] 掘削(作業土工除く)が合計100m3程度または狭小現場 土の搬出入に制約が無い工事
									擁壁工 ※協議型	[土木一式工事] 場所打ち擁壁工、プレキャスト擁壁工、補強土壁工

香川県ICT活用工事　発注・実施方式

香川県では、ICT工種、金額規模問わず、下記の発注方式を導入
規模や特定の工種の条件に該当する場合、協議型による実施も可能としている

施工者希望型： 工事受注者からの申し出により、全施工プロセス活用、簡易型のいずれかで実施することを認める工事
実施状況に応じて工事成績評定で加点措置

発注者指定型(試行)： 簡易型のいずれかで実施することを指定する工事(全施工プロセス活用の実施も可能)
実施状況に応じて工事成績評定で加点措置、受注者の責により実施されなかった場合は減点措置

協議型(施工規模)： 導入済みのICT工種に該当する工種・細別を含むが、施工規模が小さい等の理由で対象外としている工事

協議型(工種)： ICT作業土工(床掘)またはICT擁壁工の該当工種・細別を含む工事

工事契約後、受注者からの申し出により
生産性向上、安全性確保等の効果が認められれば
施工者希望型と同等として承認

全施工プロセス活用：
活用対象プロセスをすべて実施

1 3次元起工測量 → 2 3次元設計データ作成 → 3 ICT建設機械による施工 → 4 3次元出来形管理等の施工管理 → 5 3次元データ納品

香川県独自の簡易型： パターン1, 2, 3のいずれかを選択して実施可能

パターン1：出来形管理
3次元出来形管理を行い、面管理を実施する場合はデータを納品
【対象外】土工(1000m3 未満)※断面管理の場合、作業土工(床掘)



パターン2：内製化
3次元設計データ作成(内製化：受注者が自社で作成)
＋ 3次元データを納品

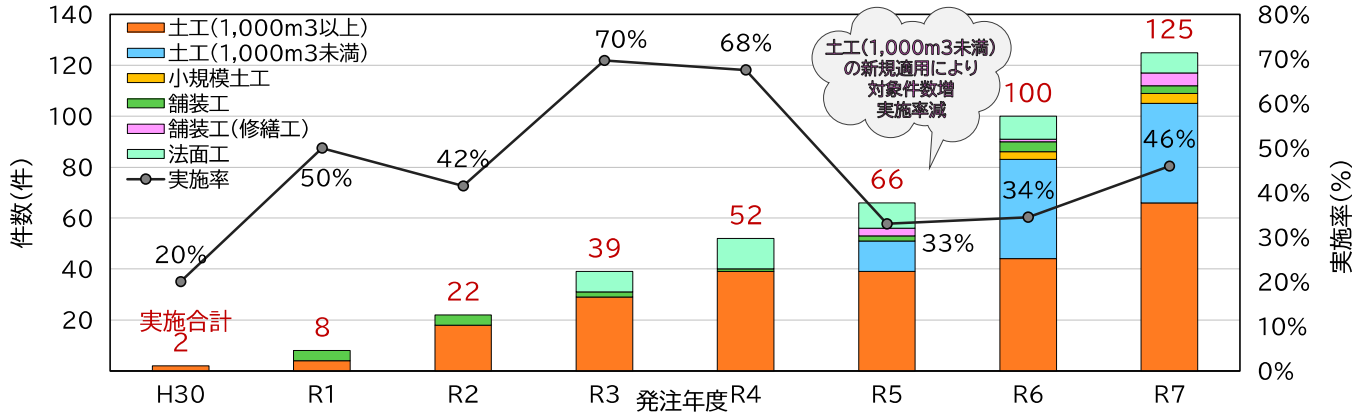


パターン3：建機施工
ICT建設機械による施工
【対象外】法面工、付帯構造物設置工、擁壁工

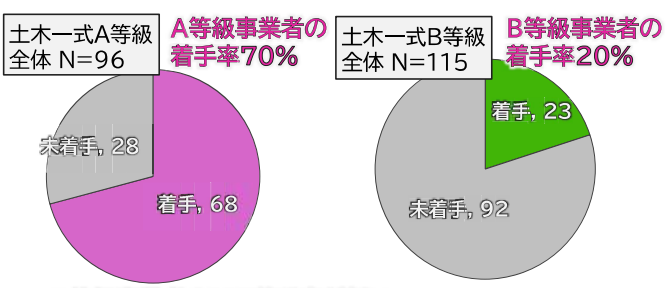


香川県ICT活用工事の実施状況

香川県内ICT活用工事実施件数・実施率(H30～R7、R8.7.31時点)

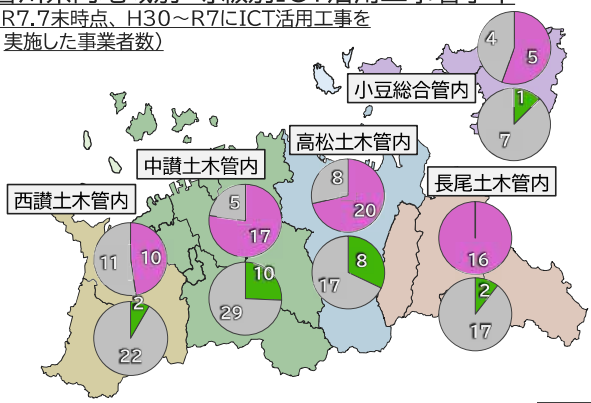


香川県内等級別ICT活用工事着手率
(R7.7末時点、H30～R7にICT活用工事を実施した事業者数)



B等級事業者のICT着手率が低い
発注者指定型、ICT土工(1,000m3以上)の受注機会が少ない

香川県内地域別・等級別ICT活用工事着手率
(R7.7末時点、H30～R7にICT活用工事を実施した事業者数)



ICT活用工事講習会の開催・ICT活用工事ガイドラインの公表

香川県ICT活用工事講習会(i-Conフェアin香川)の開催

国・県のICT活用工事や補助金制度に関する情報提供、
3次元設計データ作成体験・個別相談室、
実機による測量・施工体験などの幅広な講習から選択的に受講、体験
ICT活用や内製化への意識醸成を図り、着手を促進

令和8年7月14日～15日に50名が複数の講習に参加

情報提供・セミナー



チルトローテータ、3DMG/MC、測量機器体験



ICT施工実践セミナー 河床整理・河道掘削編の開催(予定)

ICT土工(河床整理・河道掘削)を対象として、
TS等光波方式(自動追尾型TS)による
起工測量・位置出し・出来形管理や
3次元設計データ作成(内製化)を講習

ICT活用工事に未着手の事業者、
ICT活用を外注化している事業者を対象に
ICT活用や内製化への意識醸成を図り
実践的な計測・データ作成技術を習得

令和8年11月18日～20日に開催予定
(参加者募集中)



香川県ICT活用工事ガイドラインの公表

ICT活用工事の手続き、
適用できる計測技術、検査の対応、
工種毎のポイントなどを
はじめてICTに着手しようとする
事業者に向けたガイドラインを公表(R7～)



掲載URL
(香川県Webページ内)

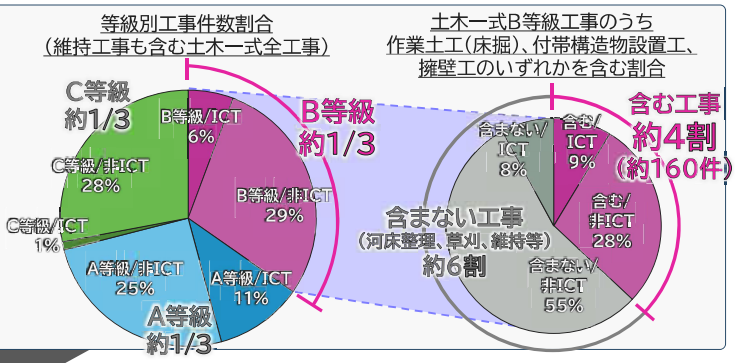
(新たな取組み)小規模向け香川県ICT活用工事 独自要領の策定(検討中)

B等級工事・事業者のICT活用への着手

・高度な測量技術やデータ作成・処理への技術的課題
・施工機械、計測機器の導入コストの課題
・人材確保、人員確保の課題

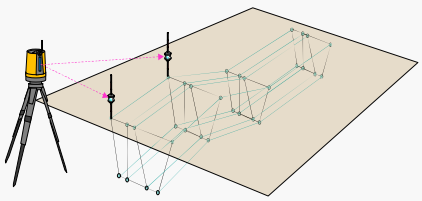
香川県において、小規模工事で件数の多い工種をパッケージ化

【作業土工(床掘)】 : 土砂の作業土工(床掘工)
【付帯構造物設置工】: ブロック工、側溝工、縁石工、管渠工 等
【擁壁工】 : 場所打擁壁工、プレキャスト擁壁工 等



多点計測や機械施工の非標準化

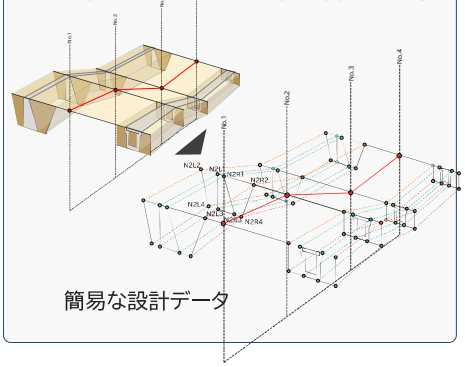
多点計測(UAVやTLS)、
MG/MC機械施工を非標準化(非推奨)
受注者の保有率が高く、コストが小さい
自動追尾型TSを用いた3次元起工測量、
位置出し・丁張掛け等の準備工、
3次元出来形管理(断面管理)を標準化



位置出し、丁張掛けや検測への活用

簡易な3次元設計データ作成

3次元設計データ作成ソフトだけでなく
測量計算ソフトやExcelを活用した
簡易な3次元設計データの作成も
選択可能とすることで、技術的障壁を緩和



簡易な設計データ

実施内容のグレードアップ

従来のICT工種に定められた多点計測や
機械施工、他のICT工種の実施による
より高度なICT活用を拒まない



愛媛県の ICT活用工事の取組みについて

愛媛県 土木部 土木管理局
土木管理課 技術企画室

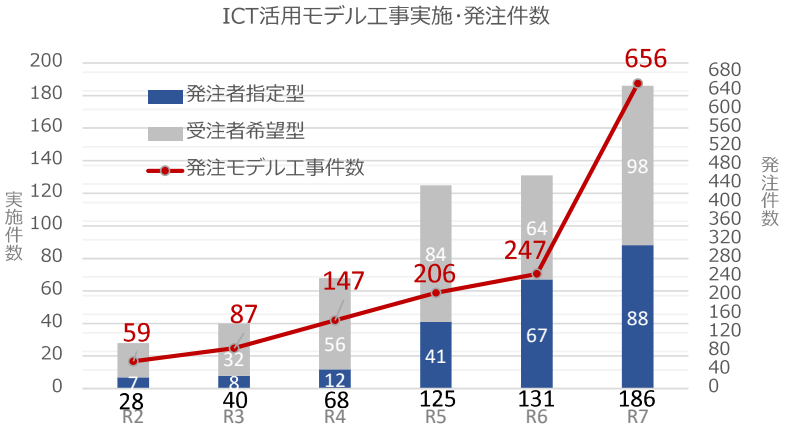
ICT活用工事の取組

1 ICT活用工事実施要領

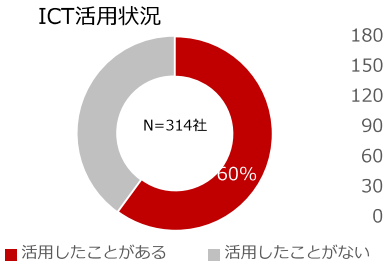
【概要】
・対象工事：次ページ参照
・活用内容：全面活用、部分活用
・発注方式：発注者指定型、受注者希望型
・ｲﾝｾﾝﾃｨﾌﾞ：工事成績評定で評価

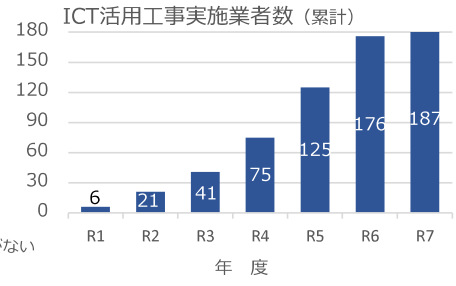
2 啓発活動

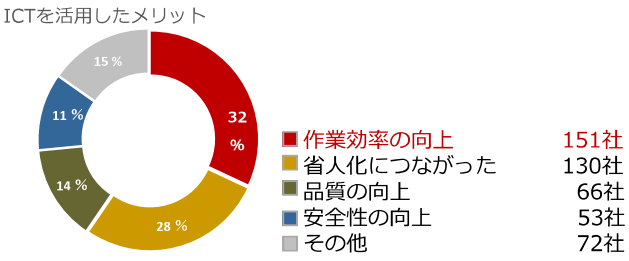
・講習会の開催
☛愛媛県ＩＣＴ活用工事トップセミナー
☛建設産業ＤＸ推進セミナー
・ICT機器等購入の助成
☛愛媛県地域の守り手力強化事業

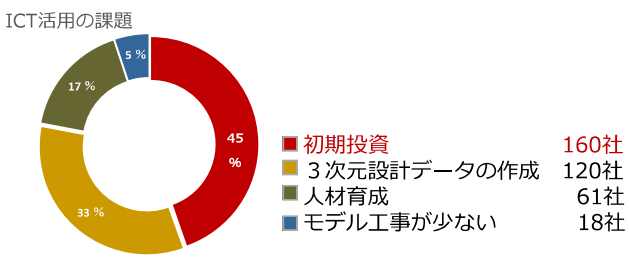


建設業協会会員企業へのアンケート結果等（R７末時点）









1 ICT活用モデル工事

実施要領（R2.3月策定、R8.11月改正）の概要

対象

対象工事の拡大

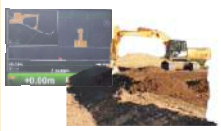
ICT土工　：1,000m3以上の土工量を含む工事
（3,000m3以上は発注者指定型）
ICT土工（小規模）：100m3以上1,000m3未満の土工量を含む工事
ICT作業土工（床掘工）：100m3以上の土工量を含む工事
ICT舗装工：1,000m2以上の施工量を含む工事
ICT舗装工（修繕工）：1,000m2以上の施工量を含む工事
ICT付帯構造物設置工：ICT土工等に準ずる
ICT法面工：500m2以上の施工量を含む工事
ICT擁壁工：100m3以上のコンクリート量を含む工事
ICT地盤改良工：数量規定無し
ICT基礎工：数量規定無し
ICT河川浚渫：1,000m3以上の土工量を含む工事
ICT構造物工（橋梁上部）：数量規定無し
ICT構造物工（橋脚・橋台）：数量規定無し
ICTコンクリート堰堤工：500m3以上のコンクリート量を含む工事
NEW ***ICT土工（ステップアップ型）：1,000m3未満の土工量を含む工事***

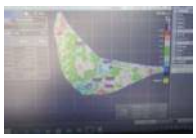
1 ICT活用モデル工事

実施要領（R2.3月策定、R8.11月改正）の概要


①３次元
起工測量


②３次元設計
データ作成


③ICT建機による
施工


④３次元出来形管理
等の施工管理


⑤３次元データ
の納品・検査

費用

①３次元起工測量　　②３次元設計データ作成
見積の提出を求め、内容と実績の整合性を確認し**変更設計**で**計上**
③ICT建設機械による施工
土木工事標準積算基準書（愛媛県）
ICT活用工事積算要領（国土交通省）により**計上**
④３次元出来形管理等の施工管理　⑤３次元データの納品
補正係数により算出される金額と見積の金額を比較し変更設計に**計上**
※下記工種については、管理断面及び変化点の出来形計測や施工履歴データを用いた出来形管理を想定していること等から補正係数等の費用計上は行わない。
【補正係数等の費用計上対象外工種】
ICT土工（小規模）、ICT作業土工、ICT地盤改良工
ICT舗装工（修繕工）、ICT構造物工（橋梁上部）

推進のための措置

工事成績評定の「創意工夫」における（施工）２項目、
（その他）１項目の計３項目で**加点**　※①～⑤の全てのプロセスを実施した場合

1 ICT活用モデル工事
実施要領（R2.3月策定、R8.11月改正）の概要

➢ **ICT部分活用工事**
以下の組合せでICTを部分的に活用

パターン1
①3次元起工測量
②3次元設計データ作成
③ICT建設機械による施工

⑤3次元データ納品

▼

出来形管理等の**施工管理**は**従来通り**

パターン2
①3次元起工測量
②3次元設計データ作成

④3次元出来形管理等の施工管理
⑤3次元データ納品

▼

建機による施工は**従来通り**

推進のための**措置**

工事成績評定において
創意工夫における【施工】で１項目
【その他】で１項目の計２項目を**加点**

➢ **ICT活用工事（ステップアップ型）** *NEW*
以下の組合せでICTを部分的に活用

ステップアップ型
①３次元起工測量(単点計測技術)
②該当なし
③ICT建設機械による施工(２次元MG建設機械)
④３次元出来形管理等の施工管理
⑤３次元データ納品

▼

３次元設計データの作成が不要

工事成績評定において
【その他】で１項目を**加点**

2 啓発活動
講習会の実施

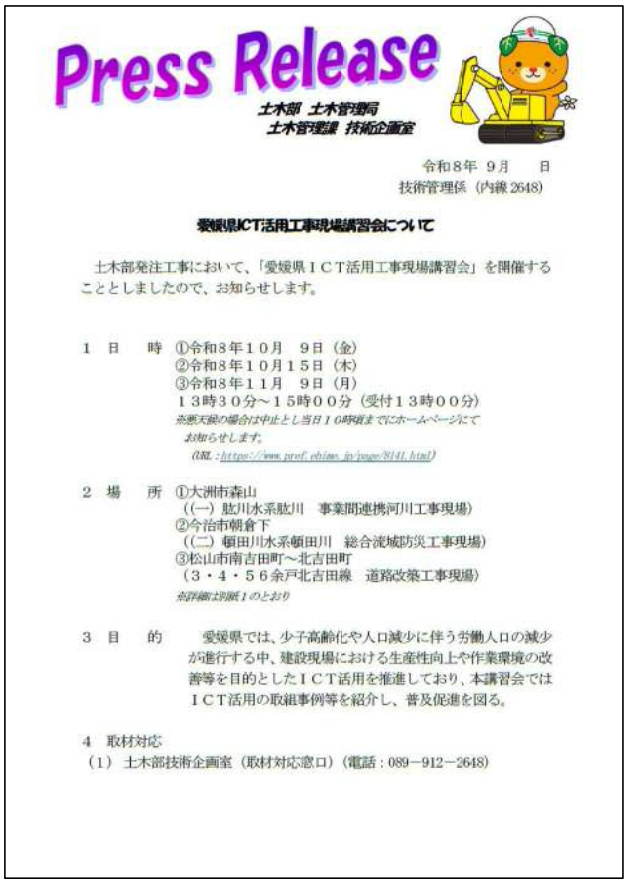
愛媛県ICT活用工事トップセミナー

令和7年10月～11月にかけて、東・中・南予各１箇所ずつ、実際にＩＣＴ建機が稼働している現場で**建設関連企業向けの講習会を開催**し、**127名が参加**され、ICT活用について理解を深めた。

講習内容
（１）ICTの活用に向けた愛媛県の取組み
（２）取組事例の紹介
（３）ICT建設機械等の紹介
①建設機械の実演
②測量機器の実演







Press Release

土木部 土木管理局
土木管理課 技術企画室

令和８年 ９月 日
技術管理係（内線 2648）

愛媛県ICT活用工事現場講習会について

土木部発注工事において、「愛媛県ＩＣＴ活用工事現場講習会」を開催することとしましたので、お知らせします。

１ 日 時 ①令和８年１０月 ９日（金）
②令和８年１０月１５日（木）
③令和８年１１月 ９日（月）
１３時３０分～１５時００分（受付１３時００分）
※悪天候の場合は中止とし当日１０時頃までにホームページにてお知らせします。
（URL：https://www.pref.ehime.jp/page/8141.html）

２ 場 所 ①大洲市森山
（(一) 肱川水系肱川 事業間連携河川工事現場）
②今治市朝倉下
（(二) 頓田川水系頓田川 総合流域防災工事現場）
③松山市南吉田町～北吉田町
（３・４・５６余戸北吉田線 道路改築工事現場）
※詳細は別紙１のとおり

３ 目 的 愛媛県では、少子高齢化や人口減少に伴う労働人口の減少が進行する中、建設現場における生産性向上や作業環境の改善等を目的としたＩＣＴ活用を推進しており、本講習会ではＩＣＴ活用の取組事例等を紹介し、普及促進を図る。

４ 取材対応
（1） 土木部技術企画室（取材対応窓口）（電話：089－912－2648）

講習会の実施

NEW 建設産業ＤＸ推進セミナー

起工測量や３次元設計データ作成の内製化に向けた機運醸成を図るとともに、建設ディレクター制度等を活用した、県内建設業の人材育成や業務改革の促進を目的として、セミナーを開催予定



【建設ディレクター制度編】令和８年１０月３０日

講 習 内 容

（１）建設産業の課題について
（２）建設ディレクター制度の紹介
（３）取組事例の紹介
（４）パネルディスカッション
（５）意見交換会

【測量機器・ソフトウェア編】令和８年１１月５日

講 習 内 容

（１）建設産業の課題及びICT活用に向けた愛媛県の取組について
（２）ICT活用に係る機器・ソフトウェアについて
①測量機器の活用
②ソフトウェアの活用
（３）実機操作体験
（４）意見交換会

ＩＣＴ活用に対する助成事業の状況

愛媛県地域の守り手力強化事業

（H30～R1：愛媛県建設産業経営革新等助成事業）

ＩＣＴ機器の購入費等助成

対象経費の１／２以内（上限２００万円）

年度	件数	金額（百万円）	購入機器等
R2	9	１５	３Dマシンガイダンス 自動追尾型トータルステーション ３次元設計データ作成ソフト、UAV　など
R3	9	１７	３Dマシンガイダンス、３Dマシンコントロール 自動追尾型トータルステーション ３次元設計データ作成ソフト、３D点群解析処理システム
R4	１０	１６	３Dマシンガイダンス、自動追尾型トータルステーション ３次元設計データ作成ソフト、３D点群解析処理システム、 転圧管理システム
R5	9	１４	自動追尾型トータルステーション ３次元設計データ作成ソフト
R6	9	１５	３次元レーザースキャナ 自動追尾型トータルステーション ３次元設計データ作成ソフト、UAV　など
R７	7	１０	３Dﾏｼﾝｶﾞｲﾀﾞﾝｽ、空撮用ドローン 自動追尾型トータルステーション ３次元設計データ作成ソフト、３D点群解析処理ソフト



高知県における取り組み状況

高知家

1．ＩＣＴ施工の活用促進に向けた取り組み

(1)ICT活用工事の件数推移



(2)発注者指定型（試行）工事の拡大

R6年度からICT活用工事の発注者指定型の試行発注を開始
（R6：25件、R7：60件）

(3)人材育成

事業者向けの技術研修会や、最新デジタル技術研修会
を毎年開催（R8年度 10月以降に6回開催予定）

2．BIM/CIM活用

R4年度から設計業務等において活用を開始(R4～R7：24件)
R7年度からは工事においても活用を開始(R7：6件)

国土交通省の改定を参考に県の実施要領を毎年新設・改定

令和8年度は
小規模工事を対象とした
ICT導入型を新設

ＩＣＴ活用工事の対象工種一覧（令和８年度）
ＩＣＴ土工　※受注者希望型の項目を見直し
ＩＣＴ導入型　※ICT土工の一部として位置づけ
ＩＣＴ作業土工（床掘工）
ＩＣＴ付帯構造物設置工　※関連工種のため単独実施不可
ＩＣＴ舗装工
ＩＣＴ舗装工（修繕工）
ＩＣＴ法面工
ＩＣＴ地盤改良工
ＩＣＴ基礎工
ＩＣＴ構造物工（橋梁上部）
ＩＣＴ構造物工（橋脚・橋台）
ＩＣＴ擁壁工
ＩＣＴコンクリート堰堤工
港湾工事系工種　※令和８年７月１日時点で改定なし

高知県における新たな取り組み

高知家

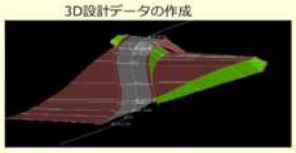
令和8年度 建設業デジタル化加速事業

【基礎編】 B,C等級を想定

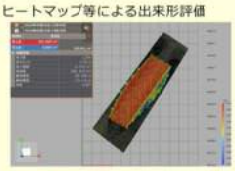
ＩＣＴ内製化フルサポートコース

小規模事業者がICTを普段使いするために
支援策を通じてフルサポート









災害復旧の迅速化

複雑・多様な現場等への対応

【応用編①】 A,B等級を想定

遠隔施工実証モデルコース

大規模災害時の活用を想定し、遠隔施工実績の創出と課題を検証
併せて、若者にとっても魅力ある就労環境を創出







【応用編②】 A,B等級を想定

複雑・多様な現場等へのICT活用コース

３Ｄプリンタ

複雑な形状のコンクリート構造物の
施工において、有効性と課題を検証



チルトローテータ

狭隘・多様な現場において、
有効性と課題を検証





モデル工事をPR！！
とりまとめた課題を次年度以降へ・・・